

経済財政諮問会議（令和8年第8回）・日本成長戦略会議（第5回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時 : 令和8年6月24日（水）18:00～18:50
2. 場 所 : 総理大臣官邸2階大ホール
3. 出席者 :

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、日本成長戦略担当大臣
林 芳正	総務大臣
片山 さつき	財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）
赤澤 亮正	経済産業大臣
小野田 紀美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
上野 賢一郎	厚生労働大臣
牧野 たかお	国土強靱化担当大臣
黄川田 仁志	地域未来戦略担当大臣
あかま 二郎	内閣府特命担当大臣（海洋政策）
松本 尚	デジタル大臣、サイバー安全保障担当大臣
松本 洋平	文部科学大臣
鈴木 憲和	農林水産大臣
金子 恭之	国土交通大臣
筒井 義信	日本生命保険相互会社 特別顧問、日本経済団体連合会会長
永濱 利廣	株式会社第一ライフ資産運用経済研究所 首席エコノミスト
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院教授
会田 卓司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
遠藤 典子	早稲田大学研究院教授
片岡 剛士	PwCコンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
小林 健	日本商工会議所会頭
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授
竹内 純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
橋本 英二	日本製鉄株式会社代表取締役会長兼CEO
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
芳野 友子	日本労働組合総連合会会長

(堀井 巖 外務副大臣)
(吉田 真次 防衛大臣政務官)
(氷見野 良三 日本銀行副総裁)

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 戦略17分野の「主要な製品・技術等」における官民投資額について
- (2) 日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算について
- (3) 地域未来戦略の政策パッケージについて

3. 閉 会

(資料)

- 資料1 戦略17分野の「主要な製品・技術等」における官民投資額
- 資料2 戦略17分野における「主要な製品・技術等」
- 資料3 戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ(案)
- 資料4 8つの分野横断的課題への対応(主要な施策)(案)
- 資料5 日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算
- 資料6 (参考資料)成長戦略によるTFP上昇率の押上げ
- 資料7 地域未来戦略の政策パッケージ
- 資料8-1 会田委員提出資料
- 資料8-2 遠藤委員提出資料
- 資料8-3 片岡委員提出資料
- 資料8-4 小林委員提出資料
- 資料8-5 鈴木委員提出資料
- 資料8-6 竹内委員提出資料
- 資料8-7 橋本委員提出資料
- 資料8-8 芳野委員提出資料
- 資料8-9 経済財政諮問会議有識者議員提出資料

○城内経済財政政策担当大臣兼日本成長戦略担当大臣

ただいまから「経済財政諮問会議」と「日本成長戦略会議」の合同会議を開催する。

本日の議題は、お手元の資料のとおり。

また、日本成長戦略と地域未来戦略との連携の観点から、本日は黄川田地域未来戦略担当大臣にも出席いただいている。

最初の議題である「戦略17分野の『主要な製品・技術等』における官民投資額」について、私から説明する。

まず、今回、造船分野で「LNG運搬船」が新たに主要な製品・技術等に追加され、62項目となっている。

それでは、主要な製品・技術等における官民投資額について説明する。

62製品の官民投資額は、担当省庁において主要企業や団体へのヒアリングなどを踏まえて算出し、その合計額は現時点で2040年度までの累計で370兆円超が想定される。2040年度までの官民投資額が算出できていない製品もあることなども見込んで、「370兆円超」という表現としている。

この官民投資額は、官民投資ロードマップ策定後も、予算編成の過程を通じた精査、またPDCAサイクルを不断に回す中での精緻化を行い、適切なタイミングで改定を行っていくことを予定。

次の議題の「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」について説明する。

本試算では、政府予算の予見可能性確保等の方針を踏まえ、成長戦略の下で、「新たな投資枠」等を念頭に、通常の歳出に加え、国が追加財政支出を毎年度行った場合の経済・財政の姿を示している。

成長戦略の効果が十分に発現するケースでは、官民投資ロードマップに基づく官民投資額累計370兆円超を上回る累計約410兆円の国内民間設備投資が誘発され、名目GDPは設備投資が牽引する形で2040年度1100兆円に近づく姿となる。

実質10兆円の追加財政支出の想定の下で、成長戦略の効果が十分に発現すれば、2040年度までの試算期間を通じて、債務残高対GDP比はおおむね安定的に低下する姿となること示された。

こうした姿を実現するため、今後創設する「新たな投資枠」を活用する日本成長戦略の実行が必要。

最後の議題である「地域未来戦略の政策パッケージ」について、黄川田地域未来戦略担当大臣より、説明をお願いします。

○黄川田地域未来戦略担当大臣

本日開催した関係副大臣等会議において、地域未来戦略の政策パッケージを決定した。

日本成長戦略とも連携して、地方に大規模な投資を呼び込み、産業クラスターを形成し、地場産業の成長を目指す。17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点とする「戦略産業クラスター計画」について、設備投資、インフラ整備、人材育成等を大胆かつ計画的に推進する。

「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を国が一步前に出て支援する。企業投資促進、成長資金の供給、インフラ整備も含めた環境整備、産業人材育成などについて、前例にとらわれない大胆な施策を講じる。分野横断的課題への対応を踏まえ、日本

全国で官民投資を拡大していく。

○城内経済財政政策担当大臣兼日本成長戦略担当大臣

それでは、有識者の皆様から順に発言をいただく。

○会田委員

総合経済対策で示されたように、官民の戦略投資の拡大で、企業と政府の支出する力を強くし、経済規模を持続的に拡大し、家計に所得が回る力を強くすることが成長戦略の要である。

企業と政府の支出する力であるネットの資金需要0%と需給ギャップ0%の緊縮志向のリミッターを外す。投資需要の拡大で、需給ギャップ2%の高圧経済とし、景気を十分に強くする。

新たな財政規律のリミットとして、ネットの資金需要マイナス5%の成長志向のトレンドにするには、年間30兆円程度の官民投資額が不足。中長期の経済・財政試算では、企業貯蓄率も推計があり、事前にネットの資金需要をターゲットする官民投資額の想定と予算を決めることは可能である。戦略分野の年間25兆円程度、今後の追加、地域未来戦略と高圧経済による民間投資の誘発を含め、必要最低限の官民投資額となる可能性があると評価している。

国債発行による新たな投資枠が過少となり、官民投資額の不足でグローバルな競争に劣後し、国民をさらに困窮させることがあってはならない。成長戦略ケースで債務残高GDP比が直近10年間で大きく低下し、追加財政支出は10兆円を大きく超えられることが示されたと判断している。

○伊藤委員

我々中小企業は、苦しい中ではあるが、成長して発展している企業も多い。どういう企業かというと、やはり投資を怠らない企業である。そういった企業は、勇気と強い信念を持って多くの投資を継続しており、結果、必ず利益につながっている。

その中で、AXがどんどん進化していくのは分かっているが、やはり人材のところ、今回労働環境の改革も入れていただき感謝しているがもう少し未来すなわち10年先を見据えたときに、小学校の中学年ぐらいから科学、化学やものづくりに対して興味を持ってもらえるようなカリキュラムを導入しないと、高校生、大学生になっては手遅れになる。今投資しても、10年たってようやく子供たちが大人になるため、その段階から教育改革を行っていただきたい。

もう一つ、女性の活躍の分野で家事の軽減というところがあるが、今は介護が非常に深刻になってきている。体は健康だけれども認知機能の低下がみられるという方が非常に多い中で、どうしても人権を重視するため、ドクターも役所も警察も関与できないのが現状。その意味では、人権も重要かもしれないが、強制的に施設に入っただけならば、そこにいる家族の方がまた働きに出られる。そうすると、これはGDPにもまたつながっていくような気がする。

いずれにしても、いろいろなところでいろいろな改革を行っていかねば、投資してもそれが理想的な成果にならない可能性もあるので、政治家もそうだが、官僚も、中小企業も含めて現場を1社でも1例でも多く見れば、もっともっといい日本につながる。

○遠藤委員

資本市場で主体的に経済活動を行う民間企業に、政府が決定した成長分野への投資を強いることはできない。重ねて申し上げるが、政府は、労働法制等、規制緩和も含めた制度設計を行い、企業の新陳代謝を促進することでイノベーションの創発が行われやすい環境を整備することに徹すべき。

企業・産業競争力の向上には、国内市場にとどまらずグローバル市場を視野に入れた成長投資が必要であって、経済安全保障に留意し、同志国とのサプライチェーン構築に積極的に参画することが求められる。

防衛産業とエネルギーについて、成長戦略に組み入れていただきたい内容を提出している。

まず、装備品をはじめとするあらゆる製品の付加価値はソフトウェアに集約しつつあり、頻りにアップデートされている。当然サイバーリスクは高まり、それを管理するシステムがなければ、国際共同開発や装備品移転に支障が出る。

また、スタートアップの参入が重要課題とされてるが、標準インターフェースを備えたモジュール開発こそスタートアップへの門戸を開くことになる。無人機の開発からそれを開始すべき。

エネルギーは、今や熱だけではなくインテリジェンスを生む重要インフラである。国産化率90%を超える原子力発電を中心に、高速光通信を併せ、分散型で秘匿性の高いソブリンデータセンター計画を発動させなければならない。

○片岡委員

官民投資、マクロ経済試算、それから、政府の効果試算について意見を申し上げる。

まず、官民投資額について、2040年度までの累計額370兆円超という規模感は、最低限必要な額という認識を持っている。金額が大きいAI・半導体などの分野では実行可能性が問われ、防衛、航空・宇宙、海洋等々といった分野に関しては、今後も広くアイデアを求め、成長の機会を広げることが必要。

マクロ経済試算について、試算で示された成長戦略実現ケース①の結果は、日本経済が今後目指すべき姿だと考えている。絵姿を基に強い経済の具体的イメージを示すことが肝要。

それから、追加財政支出の金額については、仮定の数字であり、日本経済の現状と比較して緊縮的な内容とならないように留意が必要。

最後の3点目、今後の日本成長戦略会議のアジェンダに関して、戦略17分野個々のPDCAをしっかりと回す仕組みづくりが必要なのは言うまでもない。効果把握の観点では、人口構造、環境制約、地域状況、海外環境といった制約要因を踏まえた検討や、産業別の影響を

直接的に把握する一般均衡モデルなどを用いた分析、それから、リアルタイムデータやAIの活用、こういった試みを通じて質の向上を図るべき。

○小林委員

いよいよロードマップが固まって動き出す。分野横断的課題への対応も非常に心強いと思っている。経済界も全面的に後押しをすべきである。

その中で、中小企業は各地域の産業インフラを担っており、雇用の約7割、家族を含めると人口の3分の2が中小企業関係で生業をしているという状況で、中小企業の発展なしに地域、日本全体の成長はない。官民投資計画が動き出す中で、ぜひとも地域の発展につながる国内投資の促進をお願いしたい。商工会議所としては、地方行政とも協働し、とり進めいく。

一方、資源高、円安基調は続き、インフレは今後も進むと思われる。そういう中で、中小企業経営への影響は大きく、成長機運をくじくおそれがあり、過度な円安の是正には不断の覚悟で取り組んでいただきたい。環境変化に応じて、政策のプライオリティ付けを含めて柔軟に変更できるよう、常に身構えておくことも重要である。

最後に、持続可能な財政運営には市場の信認が不可欠であり、社会保障の財源確保などにも留意した「責任ある積極財政」をぜひ進めていただきたい。

○鈴木委員

私からは3点。

資料1に関して、ここで370兆円超という数字が出たことは大変素晴らしいことだが、やはりこれが独り歩きしないことが大事。これはあくまでも成長戦略の目指すところのAXを中心とする産業刷新と、成長投資、危機管理投資を通じた自律性と不可欠性を高めるという目標のための手段であるということを繰り返し述べていくことが必要。

次に、資料2について、ここは62の主要な製品・技術等が並べられているが、大変わくわくする内容になっている。ただ、これらがAXを中心にAI駆動型の社会をつくっていくというイメージがある一方で、自律性、不可欠性とどうつながっていくのかということをもう少し明記されたい。

最後に、地域未来戦略について、産業クラスターを国レベル、地方レベル、市町村レベルに分けるということは大変なアイデアだが、これらの調整が特に必要。高度人材というのは、戦略産業でも地域産業でも地場産業でも、それぞれの産業が必要とする人材であると考え、こうした人材不足に陥る中で、財政的なリソースだけでなく人的なリソースもいかにして配分していくのかという調整が必要。

○竹内委員

試算では、大規模かつ継続的で大胆な投資がなければ日本は成長を望めないことが示されたと理解。戦略の実践に関する留意点を申し上げたい。

まず、実施主体を明確化して、適切に効果を評価・検証していくこと。地域未来戦略との連携は成長戦略の全国的展開には必須だが、関係者が多くなると主体が不明確になりや

すいので、留意いただきたい。

また、成長を支えるのは人。人という日本最大の資源を活かしきらなければならない。教育、働き方や、固着的な雇用制度の改革、介護を含む家事負担の軽減など、人を活かす資本投下を継続的に拡大してほしい。

そして、これまで何度も申し上げているとおり、規制改革の推進をお願いしたい。例えば、自動運転は技術的課題よりもむしろ社会・制度の整備がなければ技術がいきるということはない。

最後にエネルギーについて。成長戦略となると次世代技術開発が主になるが、社会実装は早くて2040年頃である。現下のエネルギー安全保障、安定供給という一步目をどうするか。成長戦略に取り入れて、タブーなく議論することが重要。資源確保や技術利用におけるアジアとの連携、石炭サプライチェーンへの支援や原子力規制改革を進めて、既存炉も含めて活用を急ぐことなど、ぜひ触れていただければと思う。

○筒井議員・委員

御提示いただいた経済効果の試算も含め、官民投資ロードマップの骨子は、民間投資の予見可能性を向上させるものとして高く評価している。経済界としても、2040年度の国内投資額がかねてからの目標である200兆円を上回るように、官民連携の下で積極的に取り組んでいく。

その実現のためにも、安価で安定的なエネルギー供給の確保と、成長戦略としてのGXの推進が必要である。加えて、自律的に働き、生産性を高めることで、労働供給制約の克服に資する裁量労働制の拡充も不可欠であり、これを労働改革全般へとつなげるべきと考える。

また、あわせてお示しいただいた地域未来戦略については、かねて経団連が提言してきた「新たな道州圏域構想」を具体化する施策であると評価している。戦略遂行にあたっては、各地の経済連合会を巻き込んだ官民連携が不可欠と考えている。

○橋本委員

民間における投資の意思決定がますます難しくなっている状況であるが、予見可能性を確保するという観点から4つお願いしたい。

1つは、民間としてリスクの取りにくい案件は、少なくとも初期段階は国が主導でお願いしたい。

2つ目は、産業全般の底上げが必要という中で、半導体や防衛分野とは異なり、需要の伸びが期待できない鉄や車といった従来型製造業の製品・技術等の最大の課題は中国への対抗。安値輸出に対して是々非々で通商対策を打つことをお願いしたい。

3点目は、若手研究者・技術者の育成について。一律労働時間規制は育成の大きな障害であり、中間管理職に大きな負担ともなっているため、早急に是正して人材力を回復することが必須。

脱炭素の開発競争に負けることは絶対許されない。技術的な面もさることながら、コス

トアップを社会全体としてどう吸収していくかというグリーン市場の形成が課題である。特に素材は、製品が変わるわけではないため、CO2削減という価値をどのように社会全体で吸収していくかということである。公共調達においては、グリーン素材の使用が実践的に進むよう、御指導をお願いしたい。

最後、企業統治の在り方については、経営者の挑戦意欲を妨げないようにぜひ御留意いただきたい。

○平野委員

戦略投資により日本を豊かにするという方針に賛同。その上で、3点申し上げる。

第1に、選択と集中、撤退基準を持つこと。ハーバードの研究では、スタートアップの投資先の約4分の3は資本を回収できず、リターンの大半は1割から2割の勝者が生む。ベンチャーキャピタルが成果を出せるのは、打率の低さを前提に伸びる案件や張り増し、伸びないものを早く見切るからである。62項目370兆円超にも、KPI未達と誰が判断をするのか、その基準など仕組みが必要。

第2に、この打率の論理を全項目に当てはめないこと。危機管理投資と成長投資で分け、危機管理投資は供給途絶リスクや国産化率で評価すべき。一度失えば再建に数十年を要する分野は、時間がかかるからこそ途切れさせてはならない。

第3に、AIについて。資料5が示す債務比率の低下は、TFP上昇率が0.5%から1%台へ倍増する前提だが、TFPは20年以上0.5%で膠着している。この倍増を担うのはAIだが、AIは投資しただけでは効かず、現場に実装されて初めて生産性が高まる。だからこそ、ソフト型のバーティカルAIは数年内に効き、半導体やフィジカルAIは物理的に時間を要する。投資を実装側に厚くし、KPIの評価時点も早い層と厚い層で分けるべき。全項目の成功を前提にせず、項目の性質、AIが効く条件、時間軸に応じて、評価と配分を設計することが飛躍への近道である。

○松尾委員

官民投資額においてAI・半導体は抜きん出て大きく、日本経済の成長を牽引する存在。AIに関して3つほど述べさせていただく。

1つ目に、バーティカルAIは分野ごと、官公需を起点にしながらしっかり産業政策として設計することが重要。それから、フィジカルAIはまだ研究開発要素が強いが、日本にとって重要な技術で、大企業、スタートアップを含め、多くの企業の参入を促すことが必要。

2つ目に、GDPへの影響について。TFP上昇率の押し上げ効果において、AIの寄与が大きな割合を占めているが、ここ最近の進展であるAIエージェント、コーディング能力の向上等の効果を入れると、さらに大きな押し上げ効果が期待できる。AIトランスフォーメーション、AXをどこまで進められるかは今後のアクションにかかっている。効果の出やすいところ、ロー・ハンギング・フルーツから始めることが重要。ぜひ国を挙げてこれに取り組んでいただきたい。

3つ目に、地域未来戦略について。AIの需要によってマーケットが大きく変化している。

今、キオクシアが国内時価総額の第1位になっている。東京エレクトロン、アドバンテストなども上位に入ってきている。地方でも、半導体、データセンター、電力に関わる必要不可欠な部品、材料のサプライヤーがある。今の局面では需要の急増に対してとにかく応えていくことが重要。需要に対応できないと、他国の代替サプライヤーが現れる。こうした地方のサプライヤーがAI関連の需要の急増に応えられるよう、しっかり支援していくことが重要。

○芳野委員

意見書を提出しているが、2点に絞って意見を申し述べたい。

1点目は、分野横断的課題である労働市場改革について。労働時間法制については、夏以降、労働政策審議会で議論を行うとされているが、過労死が増加している実態などを踏まえれば、今必要なのは裁量労働制の拡充などの長時間労働につながる規制緩和ではなく、長時間労働に依存した働き方からの脱却を図る労働時間規制の確立であり、その流れに逆行するような見直しは行うべきではないと強調しておきたい。

2点目は、多様な人材の活躍について。ジェンダーをはじめとする多様な人材の確保・定着は、新たな価値創造とイノベーションの基盤であり、経済成長と持続可能な社会の実現にも資するものである。女性活躍を阻む構造的課題の解消なくして成長戦略の実現はない。今回、官民投資ロードマップ案が示されたが、地域未来戦略も含め、全ての分野・地域で女性活躍の取組がばらつきなく進められるよう、積極的な投資を行っていくことが必要。

○永濱議員

私からは懸念点を1点指摘させていただきたい。

というのも、幾ら立派な枠組みをつくっても、現場の運用次第で実質的に骨抜きにされるリスクがあるということだと思う。例えば、各省庁に対して新たな投資枠への予算要求をちゅうちょさせるような圧力がかけたり、予算査定段階において前例踏襲的な過度の制約とか条件が付されるといった硬直的な対応が行われると、民間企業が必要としている中長期の予見可能性が失われることになって、せっかくの投資枠が単なる看板かけ替えの要望枠に逆戻りしてしまうという懸念がある。

したがって、成長戦略を実効性のあるものとして、企業や国民に今度こそ日本経済は成長するという強い期待を抱かせるためには、予算の執行や査定の現場における徹底したマインドセットの転換が必要。予算編成の現場が変わって初めてこの政策は命を宿すので、硬直的な予算査定によって新たな投資枠が骨抜きにされないことがないよう、各大臣の皆様方の強力な御指導と政府の力強いリーダーシップを期待したい。

○南場議員

2040年に振り返って、高市政権が官民投資ロードマップを定めたこと、そして、実行したことにより日本が変わった、持続的イノベーションの底力あるいは活力を取り戻した、と言われるための鍵の一つはスタートアップである。このスタートアップの重点支援を分

野横断的課題と位置づけていただき、感謝。

今後官民投資ロードマップを実行するに当たっては、重点支援の対象をディープテックスタートアップに限定しないことも重要。ディープテックも重要であるが、「ディープテック」の定義は、「スタートアップ総力創出パッケージ」によると、「自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術」とされている。捉えようによっては少し狭くなるため、スタートアップという形態自体が成長投資、イノベーション全般の牽引役であるという認識の上、取り組んでいただきたい。

また、「PDCAサイクルを不断に回すことで精緻化」と説明があった。予見可能性とのバランスは重要だが、特にAI・半導体の領域は、私自身の体感だが、3か月に一回の米国西海岸の訪問ではトレンドをキャッチし切れないうようなスピードで変わっている。加えて、予測できないタイミングで大きな事案も起きる。そういったことに機敏に反応してPDCAサイクルを回すことができるような柔軟な仕組みをぜひお願いしたい。もちろん、これはAI・半導体だけではなく、他の領域でも同じように半年では長いというものがあるので、領域ごとの特性に応じて、短いタームあるいはアドホックな見直しが可能な制度にしていきたい。

○若田部議員

官民投資ロードマップの実効性を高めるためには、当初の計画を固定的に運用するのではなく、ポートフォリオ運用の考え方の下で、経済情勢、技術動向、国際環境などの変化を踏まえ、柔軟に見直し続けることが重要。伸ばすべき分野には大胆に資源を投入し、見直すべき分野は速やかに修正していく。作成して終わりではなく、不断に進化させていくべきものとする。その観点から3点要望する。

第一に、今後は実行、広報、進捗管理、PDCAが重要。骨太方針、日本成長戦略、官民投資ロードマップ、地域未来戦略を、概算要求から年末の予算編成へと接続していく必要がある。あわせて、成長の果実がどのように国民生活や地域経済に広がるのかを分かりやすく伝える発信にも力を入れていただきたい。

第二に、本日示された試算は、投資効果を踏まえて経済・財政の将来の姿を考える重要な試みだが、固定的な上限として扱うべきものではない。決算、経済動向や財政指標などを踏まえてローリングで見直し、分析手法の改善にも取り組んでいただきたい。

第三に、「責任ある積極財政」の信頼性は、必要な投資を実行し、成長力を高めていくことで確保される。各府省におかれては、従来の発想にとらわれず、実効性ある政策を磨き上げていただきたい。

(閣僚からの発言内容は以下のとおり)

○小野田内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

経済安全保障の取組と表裏一体である危機管理投資・成長投資を大胆に推進していくため、担当する戦略7分野について、官民投資の具体像をとりまとめた。今後、今回示した

ロードマップの実現に向けて、官民で密接に連携して取組を進める。

AIについては、AIと産業の融合を通じ、パーティカルAIやフィジカルAIによる日本の成長の道筋を描き、本年夏頃に予定する基本計画の改定・充実と併せ、新たな投資につなげていく。

造船分野では、次世代船舶の建造や船舶の修繕能力の強化に向けた官民投資を進めるとともに、LNG運搬船について、内閣府を含む関係省庁が連携して、発注者と供給者の協働を通じた、国内造船所における供給体制を新たに構築する。

量子については、量子コンピューティングや量子通信・ネットワーク、量子センシングにおいて、日本の技術やサプライチェーン上の強みを徹底的に生かし、官民で産業創出を本格化させていく。

航空・宇宙分野では、自律性の向上と不可欠性の更なる強化のため、民間航空機、無人航空機、空飛ぶクルマ、ロケット・射場、人工衛星・サービス、月面探査・低軌道技術の分野において、サプライチェーンの強靱化や研究開発等を更に促進していく。

ゲーム・アニメ・マンガ・音楽・実写分野では、官民の叡智結集に向けて一気通貫の新たな支援体制を構築し、製作、海外展開・流通、人材育成等における官民投資を拡大し、2033年の海外売上20兆円を目指す。

創薬・先端医療分野では、日本が持つ優れた創薬力を土台として、人々の健康を支え、我が国の経済成長に貢献する観点から、内外からの投資を我が国に呼び込むとともに、患者アクセスの改善に向けて、取組を進めていく。

フュージョンエネルギーについては、これまで国家プロジェクト等で培った世界最高水準の技術力をベースに、官民が連携して世界に先駆けた発電実証を実現し、競争力ある発電システムの確立を目指す。

○片山財務大臣 兼 金融担当大臣

今回策定された「官民投資ロードマップ」に基づき、真に効果的で必要な施策に取り組み、官民が連携して、力強い国内投資を引き出すことにより、「強い経済」を実現することが重要。

また、本日提出された内閣府の試算に示されているように、金利や成長率等に不確実性が存在する中でも、中長期的かつ安定的に債務残高対GDP比が低下していく姿を実現していくことが肝要。

先日の諮問会議で申し上げたように、財務省としても、高市内閣が進めてきた「強い経済」と「財政の持続可能性」を両立させる取組を更に確実なものとするべく、4月13日の諮問会議で民間議員から提案のあった「基本原則」を念頭に、本日の議論も参考としながら「新たな投資枠」の創設など予算編成改革の具体化に向けて取り組んでいく。

そのベースとなる考え方については、明日の経済財政諮問会議において私から報告したい。

また、金融面の取組として、私が座長を務める「新戦略策定のための資産運用立国推進

分科会」において、「成長投資を促進するための金融戦略」の策定に向けた検討を進めている。

この中では、本日示された「官民投資ロードマップ」も踏まえながら、17の戦略分野等への成長投資や事業再編・再構築を金融面から支えるための、官民連携による成長資金の供給拡大を図るための方策を盛り込む予定。

こうした取組も通じて、高市内閣の掲げる「強い経済」の実現に貢献していく。

○上野厚生労働大臣

本日、17の戦略分野における投資額などが示されたが、厚生労働省としては、17の戦略分野のうち、「創薬・先端医療」「合成生物学・バイオ」「デジタル・サイバーセキュリティ」等の戦略分野において、関係省庁と連携しながら国内投資の促進に向けた取組を進め、「強い経済」の実現を目指していく。

また、17分野への投資を進める上では、人材力の強化が重要である。私が分科会長を務める「労働市場改革分科会」において、

- ・17の戦略分野等におけるリ・スキリング支援
- ・労働時間法制等に係る政策対応を含む、多様な人材の労働参加の促進

等を内容とする議論のとりまとめを行ったところであり、こうした分野横断的な課題への対応も併せて進めていく。

○赤澤経済産業大臣

これまで我が国経済の成長に向けて、圧倒的に不足してきたのは資本投入量である。危機管理投資・成長投資を柱として、国内投資の促進に官民連携して徹底的なてこ入れをしていくことが重要となる。

官民投資ロードマップや地域産業クラスター計画に基づき、実際に投資を進めて行くためには、単にこれまでと同様の取組を続けるのみでは、その実現は容易ではなく、国としても思い切った施策を実行することが必要。

このため、「新技術立国・競争力強化」の議論では、GXやAI・半導体分野に続き、経済安全保障上特に重要な分野における成長投資を後押しする新たな投資スキームの創設に向けて、関係省庁の協力を得ながら具体的な制度設計を加速させていきたい。

また、労働供給制約社会が本格的に到来する中では、経済の供給力強化のため、「強い中小企業」を作る必要がある。こうした中、今般、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」を策定した。賃上げは単なる分配政策ではなく、人材を惹き付け、生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化政策」そのものであり、成長戦略の起点である。積極的に賃上げを行う企業を後押しするよう補助金・税制の見直しを行い、事業再構築・生産性向上・事業再編等に取り組む中堅・中小企業を徹底的に支援し、必要な連携と再編を促すことで、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指す。

これらをはじめ、経済産業省としても、危機管理投資・成長投資の推進、地域の産業ク

ラスターの形成に向けた施策の具体化を進めていきたい。

○牧野国土強靱化担当大臣

防災・国土強靱化分野は、災害時に人命を守り、被害を最小限に抑制するなど、強い経済を下支えするための投資であり、現在と未来の国民の生命を守り抜くための投資である。

このため、危機管理投資として「令和の国土強靱化対策」を推進していく。

“防災技術”については、防災技術の開発から、商品化、実装・需要の創出までの好循環を創出していく。

具体的には、民間の優れた防災技術の現場での実装について、スピード感をもった一貫通貫での支援を行っていく。

この取組を通じて、2030年度までに官民合わせて2.6兆円の投資を想定しており、これにより14.5兆円規模の経済波及効果を想定している。

“防災技術”に関する好循環の創出にあたっては、スタートアップの支援のほか、AI・衛星といった他の成長分野との連携の観点も重視するとともに、官民一体となった推進体制の下で海外展開を図っていく。

○あかま内閣府特命担当大臣（海洋政策）

海洋分野では、「主な製品・技術等」として、①海洋無人機（海洋ドローン）、②海洋状況把握（MDA）、③革新的海底開発技術、の3つを選定し、官民投資ロードマップの議論を進めてきた。

海洋無人機及び海洋状況把握については、海洋における情報収集やその情報の利用において、衛星測位等の宇宙分野との連携や共通基盤であるG空間（地理空間）情報の活用といった議論が重要性を増していることについて追加的に整理を行った。これを踏まえて、講じるべき政策パッケージとして、G空間情報の利用・環境整備や宇宙との連携などを踏まえつつ、複数年度の視点を以て公共調達による初期需要確保、いわゆるアンカーテナンシーを通じた市場形成・拡大に向けた取組を推進することとしている。併せて、南極地域観測に関し、「しらせ」後継船による輸送体制の構築を進めることとしている。

また、革新的海底開発技術・システムについては、マンガン団塊及びレアアース泥の取組を加速していくこととしていたが、レアアース泥について、今後の取組として、経済安全保障の観点から、開発に必要な体制を整備して産業規模での開発の実証を継続し、併せて採算性向上に向けた研究を実施していくことを追加的に整理した。

加えて、海洋分野全般の人材育成の取組として、海洋に関わる人材の質と層の両面の向上に向け、初等から高等各段階での教育や研究開発法人の機能強化、女性活躍の推進に向けたキャリアパス形成や労働環境整備などについて整理を行った。

新たな拡大分野である海洋分野は、これからの取組が重要であり、分野横断的課題との連携が非常に重要となっている。こうした取組を支えていくため、公共調達による初期需要確保などを含めて2040年度までの官民投資額は3.3兆円、経済波及効果は20.3兆円としている。今後、市場の拡大に向け各分野とも連携して取り組んでいく。

また、地域未来戦略に基づき、特定有人国境離島地域の地域社会維持の実現に取り組んでいく。

○松本デジタル大臣 兼 サイバー安全保障担当大臣

戦略17分野のデジタル・サイバーセキュリティ分野について、官民投資や施策の具体化を進めてきた。

公共AX/DX基盤について、クラウドをはじめとする国産製品に対する初期需要の提供や、政府の業務基盤のセキュリティ強化など、成長投資と危機管理投資を推進する。これにより、内外の市場拡大に繋げていくとともに、サイバー攻撃による経済損失の回避を図り、強い経済を実現する。

医療DXについて、現行のオンプレミス型の医療機関の情報システムを、クラウドネイティブ型に刷新していく。これと合わせて、創薬や先端医療機器開発にも資する全国的なデータ連携基盤を構築するとともに、医療機関のサイバーセキュリティ強化を、着実に進めていく。

自動運転技術について、E2E(エンドトゥーエンド)等の最新技術による国産自動運転車両の社会実装と、量産化を実現する。そのためには、関係省庁にまたがる施策を一体的に推進することが重要であり、デジタル大臣として、引き続き司令塔としての役割を果たしながら、確実に自動運転の社会実装を進めていく。

戦略17分野の創薬・先端医療分野については、AI技術を活用した製品やオルガノイド等の革新的デバイスの社会実装や、マイナポータル等のデータ基盤・センシング技術を活用したライフログデータによる予防・健康づくりの推進等に取り組んでいく。

17の戦略分野を始めとした成長投資の成果を享受するためには、官民連携によるサイバー脅威への対応の強化が不可欠である。

このため、サイバーセキュリティ戦略に基づき、重要インフラやサプライチェーンを含めた社会全体のレジリエンスの強化や、サイバー対処能力強化法等に基づく国が要となった防御・抑止を実現していく。

さらに、AI性能の高度化を受けたサイバーセキュリティ対策の強化に向け、総理の指示を踏まえて5月にとりまとめた対策パッケージ「Project YATA-Shield」に基づき、関係省庁・事業者等との緊密な連携の下、対応を進めていく。

○松本文部科学大臣

戦略17分野のロードマップを踏まえ、文部科学省としても「AI・半導体」、「航空・宇宙」、「フュージョンエネルギー」、「コンテンツ」等の戦略分野に、予算をしっかりと投資し、成長に貢献してまいりたいと考えている。

また、戦略17分野の成長をはじめ「国力」を支える基盤となるのは「人材」であり、私が「人材育成分科会」でとりまとめた「人材育成システム改革ビジョン」では、戦略17分野での課題等を踏まえ、高校教育改革や高等教育改革、リ・スキリング、科学技術人材育成など戦略的な方策を打ち出した。

さらに、戦略17分野を中心とするイノベーションをけん引する研究大学群の形成や国研の機能強化、コンテンツの振興、環境整備等に取り組むことも重要である。

産業界や自治体、関係省庁と連携しながら、戦略17分野への投資と人材育成システム改革を両輪として、強い経済、豊かな日本の実現に貢献していく。

○鈴木農林水産大臣

農業者の減少や高齢化など、我が国の食料供給力は年々低下しており、気候変動による異常気象の頻発化や被害の激甚化等により、今後さらなる低下・不安定化が懸念される。

こうした事態を打開するため、既存の施策に加え、植物工場や陸上養殖など、我が国の技術の粋が詰まった「フードテック」によって、食料供給力を補完・強化し、我が国の食料安全保障の強化を図るとともに、海外への展開も積極的に推し進め、経済成長にも繋げていく。

スタートアップや人材育成など分野横断的課題への対応を含めた実効性ある施策の具体化や、地域未来戦略に基づく産業クラスターの検討を、今後早急に実施するとともに、私自身も国内外にてトップセールスを行うなど、官民投資ロードマップの実現に向けて全力で取り組んでいく。

○金子国土交通大臣

「造船」及び「港湾ロジスティクス」は、海に囲まれた我が国にとって、国民生活や経済活動等に必要不可欠な産業であり、これらの分野への投資促進は、地域経済への波及効果のみならず、我が国の経済安全保障の観点からも重要である。「勝ち筋」の実現に向けた官民投資の着実な促進に向け、関係省庁と連携し、ロードマップに盛り込まれた施策を着実に推進していく。

なお、造船分野における「主要な製品・技術等」として、新たに、LNG運搬船を追加している。LNG運搬船の建造技術の獲得・保持は経済安全保障上極めて重要であり、関係省庁や関係業界とともに、需要サイドと供給サイドの協働などを通じて、LNG運搬船の安定的な供給体制の構築に取り組んでいく。

また、国土交通省としては、

- ・ 防災技術の現場実装に対する支援
- ・ 民間航空機の認証取得や無人航空機の事業化の支援、空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備
- ・ 海洋無人機の社会実装の推進や、海洋状況の正確な把握・情報提供
- ・ モビリティ・インフラを活用したGXの推進
- ・ 建設、物流、交通、宿泊など、戦略分野を支えるエッセンシャルサービスにおける人材の確保・育成

など、17の戦略分野及び8つの分野横断的課題に関連する取組を着実に推進していく。

さらに、本日よりまとまった地域未来戦略の「政策パッケージ」に基づき、道路、港湾等のインフラや空港アクセス鉄道の整備等を推進することで、戦略分野のクラスター形成

を促進し、官民投資の実現に貢献していく。

○城内経済財政政策担当大臣兼日本成長戦略担当大臣

総理から御発言をいただく。その前にプレスが入室する。

(報道関係者入室)

○城内経済財政政策担当大臣兼日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理より、御発言をお願いします。

○高市内閣総理大臣

これまでも活発に議論いただき感謝。そして、委員の皆様のみならず、関係閣僚、そして、各府省庁の尽力にも感謝。

「日本列島を、強く豊かに。」訴えてきた。そのために、やはり長きにわたって低迷してきた我が国の潜在成長率を高める必要がある。日本人の底力、すなわち、技術革新力や労働効率性などを表す数値は他国と遜色はない。足りないのは、やはり国内投資である。

造船、ペロブスカイト太陽電池、次世代革新炉、量子コンピュータ、植物工場など、日本には世界をリードする技術がたくさんある。

ノングルテン食品などの農水産加工品、観光資源、新しいロケット射場など、大きな潜在能力を持つ地域資源もたくさんある。しかしながら、緊縮志向と単年度で予見可能性のない補正予算頼みによって、こうした技術を社会実装して、強い経済の実現につなげていくための国内投資を十分に引き出せていなかった。

高市内閣では、行き過ぎた緊縮志向と未来への投資不足の流れを断ち切り、こうした技術を有する方々の社会実装、新たな市場獲得の挑戦を全力で後押ししていく。

「日本成長戦略」と「地域未来戦略」で、官民投資を誘発し、供給力を強化し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収が自然増に向かう、GDP（国内総生産）拡大の下での好循環を実現する。

まず、城内大臣から報告があったとおり、フィジカルAI、オール光ネットワーク、量子コンピューティング、ロケット・射場、海洋無人機、次世代船舶、バイオ医薬品、ペロブスカイト太陽電池、植物工場、フュージョンエネルギー、ゲームなど、戦略17分野の「危機管理投資」「成長投資」の起爆剤として先行して検討を進めた主要な製品・技術等に関する「官民投資ロードマップ」が固まった。

とりまとめに向けて、17分野それぞれにワーキンググループを設置し、有識者や投資の主人公たる産業界など、のべ186名が参加し、合計で54回もの議論を重ね、目指すべき民間投資のあるべき姿を、官民で検討を重ねてきたと聞いている。

その準備に当たって、ある分野では、省庁の担当者たちが、100名近くの民間企業の方々から、具体的な投資計画やアイデアを聞くためにヒアリングを重ねて準備してきたとも聞いている。

62の主要な製品・技術等について、詳細に我が国の勝ち筋を明らかにした上で、期待される官民投資の規模が2040年までに総額370兆円を超えるという大変野心的な内容になっている。

例えば、フィジカルAIの官民ロードマップでは、我が国の豊富な現場データとものづくり基盤という強みをいかして、労働力減少を乗り越える形で導入を加速することで、国際競争力を獲得する道筋が示されている。予算編成改革を実施して、工場、物流、介護など幅広い分野でのフィジカルAI開発のベースとなる国産のマルチモーダル基盤を世界に先駆けて構築することで、2040年度までに10.5兆円、さらに、システムの中核を担う半導体と合わせると78.5兆円の官民投資を引き出す。

また、日本がゲーム、アニメ、マンガを中心に高い国際競争力を誇る「コンテンツ産業」については、予算執行の一元化と官民の叡智の結集を実現する支援体制を通じて、2033年までに自動車輸出額に匹敵する年間20兆円の海外売上げを実現する。

高市内閣では、大小の産業クラスターを戦略的に形成することによって、地域での投資を促進し、働く場所を創り、それを支える人材育成のエコシステムを生み出す。これが「地域未来戦略」である。地域未来戦略は、成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として産業クラスターを形成する「戦略産業クラスター計画」。また、都道府県が主体となって産業クラスターを形成する「地域産業クラスター計画」。さらに、市町村又は都道府県がその地域に根差す農水産業、食品加工業、観光・スポーツビジネス、伝統工芸品など、地域資源を活用した多様な産業の発展を促す「地場産業成長プラン」の3類型から成る。黄川田大臣から報告があった地域未来戦略に基づく投資は、新たな投資枠も活用して強力に推進をしていく。

また、「戦略産業クラスター計画」に関しては、「官民投資ロードマップ」記載の「危機管理投資」「成長投資」を起爆剤に、それを支えるインフラ整備や、産業クラスター形成に必要な鉄道や造船ドック、ロケット射場のような民間クラスター拠点の整備、17の戦略分野を支えるサプライチェーン投資について、各計画地域から具体的に提案されるものについて、既存の予算とは別枠で大胆に進める。併せて、地域発のアイデアに基づく、地域産業クラスター計画や地場産業成長プランを強力に推進するため、それを支えるインフラ整備を同様に進めるとともに、地域未来交付金を拡充して、地方自治体が主体的に行う投資促進、販路拡大支援、経営力向上のためのソフト支援策などを支援し、自治体と連携して地域発のアイデアを積極的に後押しするため、国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討を進める。

こうした予算は、当初予算で大胆かつ計画的に措置することを前提に、既に国と地方自治体で連携して計画の策定が進んでいる。来月には、半導体、次世代船舶、ロケット・射場など17戦略分野の「戦略産業クラスター計画」や、地域の特色ある産業分野に着目した食品加工、水素、蓄電池など「地域産業クラスター計画」の第一弾の計画公表が行われる。

その後も、随時、計画の受付、公表を進めていく。予見可能性の高い予算措置の下で、

国と地方自治体が二人三脚で、日本列島に「産業クラスターの花」を咲かせていく。

47都道府県全体で投資がしっかり進んでいるかを確認して、対策を講じていくために、各地域で投資がどの程度進んだかをきめ細かく把握し、国内投資マップを定期的に改訂・公表して示していく。

日本成長戦略を構成する「新技術立国・競争力強化」、「スタートアップ」、「金融」、「人材育成」、「労働市場改革」、「家事等の負担軽減」、「賃上げ環境整備」、「サイバーセキュリティ」の8つの分野横断的課題の検討では、官民投資ロードマップや地域未来戦略の策定過程において抽出された課題を踏まえて、産業競争力強化に貢献する高い研究力を有する中核大学群への支援、スタートアップ総力創出パッケージ、成長投資金融戦略、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化、リ・スキリング支援の強化、家事支援サービスなどへの税制措置、中堅・中小企業の稼ぐ力強化戦略、サイバーセキュリティ戦略など、課題解決のための具体的な措置が提案された。これらの措置により、政策支援が当面重点化される62の主要な製品・技術等や3種類の産業クラスター計画の領域を超えて、日本全国で官民投資が拡大していくことが期待される。

国際経済秩序の変化や不確実性の高まりを背景に、世界が大胆かつ計画的に財政支出を伴う産業政策を展開し、官民が手を取り合って社会課題の解決を目指す。この新たな潮流にある中、我が国でも、国が一步前に出て国内投資を強力に後押ししていく。その際、重要なことは、経済の主体である産業界、各企業と意思疎通、連携を密にして、具体的成果につながる取組を実現していくことである。

経済界においても、投資牽引（けんいん）型経済へのマインドセットの転換、地方自治体・地域を担う多様なステークホルダーの主体性に基づく広域官民連携の推進への機運が醸成されている。官民の連携をこれまでにないレベルまで徹底的に強化し、必要な取組を実行していく。

さて、令和9年度予算は、高市内閣として初めて概算要求基準から編成する予算である。そして、官民投資ロードマップや地域未来戦略などの投資促進策を実現するための予算は、年末にかけて具体化されていくことになる。その過程で、従来の政策の延長や制約を乗り越えて、民間を含めた新たな発想や視点に基づく、真に効果のある政策が引き出せるよう、政府の予算の作り方を根本から改める。補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的施策については、原則、当初予算で措置し、補正予算依存から脱却し、事業者や地方公共団体の予見可能性を高める。

予算編成の抜本改革の狙いのひとつは、「新たな投資枠」、すなわち、『「強く豊かな日本」投資枠』の導入である。

第一に、『「強く豊かな日本」投資枠』は、今後とりまとめる日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえ、本日、官民ロードマップや分野横断的な課題に対応していく取組の形で示されたような、国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置を対象とする。

第二に、「挑戦しない国に未来はない」という考えの下、従来の政策の延長や制約を乗り越え、民間を含めた新たな発想や視点に基づく、真に効果のある政策を引き出していく。『「強く豊かな日本」投資枠』では、真に効果的な投資支援策を取り込めるよう、要求上限、いわゆるシーリングを設けることなく、事項要求も含めて必要額を適切に要求できるようにする。重要なのは、財政支出のGDP成長に与える効果であって、財政支出の額ではない。予算編成プロセスでは、成長への寄与、民間投資の誘発効果などを精査し、真に効果的な施策に重点的に措置することを通じて、我が国の予算を成長力強化に資するものに変革していく。

第三に、民間の予見可能性を高めるため、『「強く豊かな日本」投資枠』の予算措置は、複数年度の計画に基づくものを基本とする。併せて、その計画の進捗を定期的に確認し、投資誘発効果の薄い予算は柔軟に見直していく。「基金」については、成果管理の徹底や、柔軟で効率的な資金管理を前提に、一律・機械的な期間設定に囚われない予算措置が可能となるよう、予算措置は原則3年以内とする現行ルールの不適用を含めて、基金ルールを見直す。

第四に、『「強く豊かな日本」投資枠』に、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保する。まず、効果が上がっていない施策は大胆に見直すとともに、本日内閣府から示された試算も踏まえて、政府債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、毎年度の予算編成の中で、通年の国債発行額などを具体化していく。また、経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計で別枠管理を行うこととし、複数年度で十分な財源を確保した上で、償還財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行により、十分な規模を確保する。

城内大臣は、この基本的考え方に従い、「新たな予算編成の基本方針」及び責任ある積極財政の具体化の方向性を、骨太の方針に反映するよう、願う。

片山大臣は、予算編成の抜本改革に向けた必要な対応の具体化を進めるよう、願う。まずは、その出発点となる考え方を、明日の経済財政諮問会議で報告されたい。日本成長戦略や地域未来戦略など現在検討中の施策についての経済効果の試算も併せて行った。縮み志向から脱却し、果敢に成長戦略を実行し、大胆に投資を拡大すれば、累計410兆円もの更なる国内投資が実現され、2040年には、国内民間設備投資額は年間230兆円、GDPは1,100兆円に迫る経済成長が実現できることが示された。

また、予算の上限といった意味ではなく一つの試算として、こうした経済成長に必要な財政支出が、財源を確保した上で別枠管理する予算のほかに、例えば、毎年度10兆円程度、追加的に支出した場合でも、債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく財政の持続可能性も併せて実現できるという見通しが示された。

官民投資を誘発し、供給力を強化し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収が自然増に向かう、GDP拡大の下での好循環を実現する。先ほども申し上げたが、同時に、財政の持続可能性と市場の信認確保も実現する。

これこそが、私が政権選択選挙と位置づけた本年2月の衆議院選挙において国民に訴えた「責任ある積極財政」である。

来月に取りまとめる日本成長戦略や地域未来戦略は、この「責任ある積極財政」実現に向けた羅針盤となる。全閣僚は、この予算編成の抜本改革を骨太の方針に反映させた後、今後、決定・公表される概算要求基準も踏まえ、予算、税制、法案といった、あらゆる政策分野の検討をより一層加速するよう、願います。

(報道関係者退室)

○城内経済財政政策担当大臣兼日本成長戦略担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。